

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町

電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

ホームページ <http://www.zensuiren.org/>

お問い合わせ infoinfo@zensuiren.org

編集・発行 椿本和幸



11月12日開催 治水事業促進全国大会 祝辞: 廣瀬 昌由 国土交通省技監

● 目次

令和6年度治水事業促進全国大会
第23回 四国地方治水大会

..... 2

高知県 13

令和6年度 治水事業促進全国大会

令和6年11月12日（火）午後14時30分砂防会館シェーンバッハ・サボーにおいて「治水事業促進全国大会」を廣瀬 昌由 国土交通省技監はじめ、多くの来賓のみな様、また、全国から治水事業に熱心にご尽力いただいている市町村長451名、都道府県、市町村等の関係者の皆様、総勢1,721名にご参集いただき、開催させていただきました。

主催者として脇 雅史全国治水期成同盟会連合会会長が挨拶を行い、ご来賓を代表して、廣瀬 昌由 国土交通省技監からご祝辞を賜り、続いてご臨席を賜った衆議院議員並びに参議院議員の先生方をご紹介した後、議事に入りました。

はじめに、国土交通省水管理・国土保全局笠井 雅広治水課長から「治水事業を取り巻く現状と課題」について説明をいただきました。

続いて、加藤 文明 山形県戸沢村長から、「山形県戸沢村における令和6年7月豪雨災害」と題して意見発表をいただきました。戸沢村においては、昭和19年、44年、平成30年と豪雨災害に見舞われており、被災状況から、国、県、村が協力し再度災害防止のための対策を講じてきたが、今回の災害は、最上川の観測史上最高水位の10.57mとなり、過去の激甚な災害時よりも、約2m水位が上昇し、浸水被災住家260戸、全村1,484世帯数の13.4%が被災する「想定をはるかに超える」水位を経験した。被災の要因は、地球温暖化による気象の変動であり、水害に対する安全率を高めるための、河道改修や洪水調節機能を保有する施設の整備、老朽化した施設の長寿命化を図ることも重要であるとともに、日本のどこかで、限定的な地域や流域が「被災地」となってしまわないように、余裕高をはるかに越え、堤防を越水し、本村が被災したこのような激甚な災害の河川水位を「どう捉え、どう考え、どう対策していくのか」は、関係各機関の連携のもと、地域の実情にあったハード・ソフト対策の取り組みを着実に進めていくことが重要である。と所見を述べられました。

次に地方大会の決議並びに意見発表を受けて、当連合会理事中村 健西尾市長から決議案の朗読をいただき、全会一致で議決いただきました。

大会終了後、本決議を要望書として、衆議院議員並びに参議院議員及び国土交通省等に要望活動を行いました。

なお、大会開催に先立ち、指出 一正 株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員『ソトコト』編集長、国土交通省「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」委員から、「私たちは流域で幸せを見つける～関係人口とリジェネラティブ～」と題し、特別講演をいただきました。

■治水事業促進全国大会、特別講演の動画配信を行っております。下記より、ご視聴下さい。

- ・ 全国大会 <https://youtu.be/wk7tR-e-qyk>
- ・ 特別講演 <https://youtu.be/2HFHVS9Bro>



挨拶: 脇 雅史 全国治水期成同盟会連合会会長



祝辞: 廣瀬 昌由 国土交通省技監



国土交通省水管理・国土保全局 笠井 雅広 治水課長
「河川行政に関する最近の話題」



意見発表: 加藤 文明 山形県戸沢村長
「山形県戸沢村における令和6年7月豪雨災害」

ご臨席ありがとうございました（順不同・敬称略）

衆議院議員

藤丸 敏	梅谷 守
西田 昭二	福島 伸享
福原 淳嗣	鈴木 貴子
波多野 翼	勝俣 孝明
佐藤 公治	本田 太郎
黒田 征樹	渡海 紀三朗
石井 智恵	金子 恭之
宮下 一郎	和田 有一朗
逢沢 一郎	坂本 哲志
徳安 淳子	深澤 陽一
鳩山 二郎	国定 勇人
松木 けんこう	西岡 義高
下野 幸助	金子 容三
築 和生	坂本 竜太郎
吉田 真次	仁木 博文
小寺 裕雄	山下 貴司
辻 英之	上野 賢一郎
斎藤 アレックス	奥下 剛光
小竹 凱	瀬戸 隆一
五十嵐 清	青柳 仁士
西岡 秀子	平口 洋
佐々木 奈保美	長谷川 淳二
小池 正昭	田畑 裕明
岡田 華子	岩田 和親
逢坂 誠二	橋本 幹彦
斎藤 洋明	根本 幸典
村岡 敏英	小森 卓郎
高市 早苗	宮内 秀樹
根本 拓	黄川田 仁志
吉川 元	

参議院議員

足立 敏之	藤川 政人
三浦 靖	石井 正弘
横山 信一	山本 啓介
世耕 弘成	岩本 剛人
羽田 次郎	山下 雄平
芳賀 道也	山本 佐知子
鬼木 誠	
青島 健太	
広田 一	
堀井 巖	
高橋 克法	
永井 学	
中曽根 弘文	
柴田 巧	
牧野 たかお	
奥村 政佳	
梶原 大介	
上田 清司	
長峯 誠	
田名部 匡代	
森 まさこ	
鈴木 宗男	
江島 潔	
越智 俊之	
若林 洋平	
水野 素子	
朝日 健太郎	
船橋 利実	
三宅 伸吾	
星 北斗	

代理出席（順不同・敬称略）

衆議院議員

麻生 太郎	松本 尚	伊藤 達也	木原 稔
牧島 かれん	渡辺 創	山口 壯	空本 誠喜
井上 貴博	平井 卓也	勝目 康	津島 淳
笠 浩史	吉田 宣弘	緒方 林太郎	岩屋 毅
野中 厚	葉梨 康弘	棚橋 泰文	武藤 容治
今枝 宗一郎	岸 信千世	宮崎 政久	池田 真紀
鈴木 馨祐	森 英介	新谷 正義	杉村 慎治
野田 聖子	大野 敬太郎	上田 英俊	武正 公一
あべ 俊子	寺田 稔	神田 潤一	矢崎 堅太郎
辻 清人	馬淵 澄夫	古川 康	大塚 小百合
鈴木 英敬	階 猛	柴山 昌彦	松尾明弘
山田 賢司	神津 たけし	小渕 優子	森 洋介
大岡 敏孝	工藤 彰三	中川 康洋	猪口 幸子
橘 慶一郎	輿水 恵一	井野 俊郎	日野 紗里亜
川崎 ひでと	角田 秀穂	三反園 訓	若山 慎司
遠藤 利明	石田 真敏	古川 元久	萩原 佳
松本 剛明	浜田 靖一	茂木 敏充	山本 大地
永岡 桂子	笹川 博義	富樫 博之	世耕 弘成
金城 泰邦	中村 裕之	東 国幹	
おおつき 紅葉	堀内 詔子	江渡 聡徳	
御法川 信英	河西 宏一	赤澤 亮正	
漆間 譲司	石破 茂	山崎 正恭	
井林 辰憲	北神 圭朗	阿部 弘樹	
鰐淵 洋子	高見 康裕	三木 圭恵	
鈴木 俊一	田中 良生	加藤 竜祥	

代理出席（順不同・敬称略）

参議院議員

高木 かおり	尾辻 秀久	塩村 あやか	清水 真人
鶴保 庸介	竹谷 とし子	石井 浩郎	本田 顕子
高木 真理	大家 敏志	古川 俊治	伊藤 孝恵
小野田 紀美	滝沢 求	進藤 金日子	野上 浩太郎
渡辺 猛之	浅尾 慶一郎	河野 義博	宮本 周司
松川 るい	舞立 昇治	橋本 聖子	山本 順三
吉川 ゆうみ	藤井 一博	山田 俊男	松村 祥史
武見 敬三	堂込 麻紀子	嘉田 由紀子	関口 昌一
大野 泰正	宮崎 雅夫	加田 裕之	宮崎 勝
自見 はなこ	中西 祐介	平山 佐知子	野村 哲郎
石井 準一	磯崎 仁彦	臼井 正一	藤巻 健史
櫻井 充	上月 良祐	井上 義行	和田 政宗
			加藤 明良

祝電ありがとうございました（順不同・敬称略）

衆議院議員

青山 大人	城井 崇
門山 宏哲	馬場 雄基
堀内 詔子	萩原 佳
大嶽 理恵	中川 宏昌
中谷 一馬	山口 俊一

福井県大野城市長

井本 宗司

参議院議員

足立 敏之
佐藤 信秋
佐藤 正久
田島 麻衣子
梅村 みずほ



決議朗読:理事 中村 健 西尾市長

決 議

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現するために、最も根幹となる重要な社会資本整備である。これまで長年にわたり推進されてきた治水事業が果たしている役割、効果をみれば、事前投資の有効性は明らかであり、財政が危機的な状況にあっても、「国家百年の計」として、国が責任を持って着実に実施しなければならない。

本年も7月から9月にかけての記録的な大雨により、全国で浸水被害や土砂災害が発生し、甚大な被害が発生した。また、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の途上にあった被災地が大雨に見舞われるなど、近年、毎年のように記録的豪雨が発生し、気候変動により更なる降水量の増大が予想されている状況を鑑みれば、今後も、全国のどの河川においても未曾有の災害が起こっても不思議ではない。

このような状況の中で、被害を受けた地域の復旧・復興、再度災害の防止対策を迅速に行うことは言うまでもなく、気候変動により豪雨や渇水等の自然災害の激甚化・頻発化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、被害を未然に防ぐための事前防災対策の加速化に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水対策を推進するなど、より抜本的かつ総合的な対策を行うことが急務である。

また、今後30年以内に、マグニチュード8以上の南海トラフ巨大地震が70パーセントから80パーセントの高い確率で発生するなどと予想されている。令和6年能登半島地震による被害の状況も踏まえ、切迫する南海トラフ巨大地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震等に対し早急な地震・津波対策の実施が不可欠である。また、高度経

済成長期に整備された水門等の施設は、完成後50年以上がたち、老朽化が進行していることから、大規模更新を計画的に実施する等、継続的に施設機能を確保する予防保全を図る必要がある。

こういった差し迫った状況である一方、近年、治水事業関係予算の確保は難しく、昨今の物価や人件費の高騰による影響、頻発する災害に対する再度災害防止等の対応への負担の増大に加え、老朽化した治水関係施設の割合も大きくなっており、その維持管理・更新費の大幅な増大が見込まれている。地域住民の安全・安心を確保する上で、このような事態が事前防災対策の加速・推進に支障を及ぼすのではないかと大いに危惧している。このため、法に基づく国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、事前防災対策を計画的に取り組むために必要な予算の継続的・安定的な確保を図るべきである。

さらに、国土強靱化の推進や広域災害対応の観点から、住民に最も身近な存在である基礎自治体の重要性は言うまでもなく、とりわけ大規模災害時において被災施設の早期復旧、被害拡大防止を図るためには、被災自治体に対する技術的な支援が不可欠である。

我々はかかる事態を憂慮し、ここに治水事業促進全国大会を開催し、その総意に基づき、安全で安心な国土を実現し、子々孫々に引き継ぐべく、次の事項を国会及び政府に対し強く要望する。

記

気候変動等を踏まえた治水事業の加速と予算の確保

- 一 物価や人件費の高騰による影響も考慮し、令和6年補正予算において5か年加速化対策に掲げる目標の確実な達成に向けた取り組みの推進及び令和6年能登半島地震やその後の豪雨を踏まえた対応のため例年を大幅に上回る必要・十分な予算を確保するとともに、令和7年度当初予算においても治水予算の増額を図ること。併せて、物価や人件費の高騰も踏まえ必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画を年度内に策定し、「5か年加速化対策」以降も継続的・安定的な治水予算の確保を図ること。
- 一 河川整備及びダム建設事業等の促進を図るとともに、ダム再生事業や利水ダムの事前放流などの既存ストックの徹底活用に取り組むこと。また、安定的な水の供給のための水資源開発の推進を

図ること。

- 一 施設の早期の復旧や改良復旧等による集中的な投資により緊急的な再度災害防止対策を推進すること。また、改良復旧等の実施にあたっては流域治水の考え方を取り入れて推進できるよう、必要な取り組みを進めること。
- 一 中小河川の事前防災対策を計画的、集中的に実施するために必要な地方財政措置や個別補助事業の拡充を図ること。

流域治水の加速化・深化／流域総合水管理

- 一 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、国、地方自治体、企業、住民等あらゆる関係者の連携のもと、河川管理者による河川改修事業等に加え、流域のポテンシャルを最大限生かした流域対策の強化などへの支援方策の充実など、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を加速化・深化させること。
- 一 気候変動による影響を緩和するためにも、これまでの流域治水に加え利水・環境についても流域での一体的な取組をさらに進め、「水災害による被害の最小化」、水力エネルギーなど「水の恵みの最大化」、「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進すること。特に、治水機能強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムの取組を推進するための支援方策の充実を図ること。また、上下水道施設の再編等により省エネ化を推進すること。

地震・津波対策／戦略的維持管理

- 一 令和6年能登半島地震による被害の状況を踏まえ、河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施するとともに、堤防等の河川管理施設を適正に維持管理し、機能を持続的に発揮できるよう、施設の補修・更新や、水門等の自動化・遠隔操作化を戦略的かつ計画的に進めるために必要な予算を確保すること。

生産性向上／2030 ネイチャーポジティブ

- 一 ドローンの活用による河川管理の高度化や水門、排水機場等の自動化・遠隔操作化、浸水センサ等による流域防災を飛躍的に高度化・効率化するため、DXや新技術の予算を大幅に増額すること。

- 一 「2030 ネイチャーポジティブ」の実現に向け、河川環境について定量的な目標を順次設定しつつ、あらゆる主体と連携した効果的な河川環境の保全・創出を図るとともに、地域活性化にも資する生態系ネットワークや水辺空間の創出に向けた取組を積極的に進めるための支援方策の充実を図ること。

組織・人員の強化

- 一 治水の現場並びに地方自治体への支援も含めた災害対応を担う国土交通省の地方整備局及び事務所等の責務に鑑み、計画的に組織・定員の拡充を進めること。
- 一 大規模広域災害が発生した場合に、迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、災害対応資機材の充実や活動環境・処遇の改善に努める等、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の法制化も含めさらなる拡充・強化を図ること。さらに、災害対応を含め地域の守り手である地域建設業の育成並びに人員確保等体制の充実を図るとともに、発災時に広域及び地域内の自治体間での人的支援が円滑に行われるよう相互協力の関係を構築・維持すること。
- 一 国、自治体、建設業において、官民が一体となり、高校、大学等の教育機関とも連携し、将来の土木系人材の確保に努めること。

以上決議する。

令和6年11月12日

治水事業促進全国大会

出席市町村長名簿（順不同・敬称略）

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
北海道	厚真町	宮坂 尚市朗	山形県	米沢市	近藤 洋介	埼玉県	越谷市	福田 晃
北海道	新得町	浜田 正利	山形県	新庄市	山科 朝則	埼玉県	三郷市	木津 雅晟
北海道	留萌市	中西 俊司	山形県	村山市	志布 隆夫	埼玉県	川島町	飯島 和夫
北海道	赤平市	畠山 渉	山形県	長井市	内谷 重治	埼玉県	吉見町	宮崎 善雄
北海道	滝川市	前田 康吉	山形県	南陽市	白岩 孝夫	埼玉県	鳩山町	小川 知也
北海道	伊達市	堀井 敬太	山形県	山辺町	安達 春彦	埼玉県	皆野町	黒澤 栄則
北海道	当別町	後藤 正洋	山形県	中山町	佐藤 俊晴	埼玉県	小鹿野町	森 真太郎
北海道	福島町	鳴海 青春	山形県	戸沢村	加藤 文明	埼玉県	美里町	原田 信次
北海道	知内町	西山 和夫	山形県	小国町	仁科 洋一	千葉県	いすみ市	太田 洋
北海道	七飯町	杉原 太	山形県	舟形町	森 富広	千葉県	神崎町	椿 等
北海道	八雲町	岩村 克詔	福島県	田村市	白石 高司	千葉県	酒々井町	小坂 泰久
北海道	今金町	中島 光弘	福島県	本宮市	高松 義行	新潟県	上越市	中川 幹太
北海道	真狩村	岩原 清一	福島県	大玉村	押山 利一	新潟県	加茂市	藤田 明美
北海道	共和町	成田 慎一	福島県	鏡石町	木賊 正男	新潟県	村上市	高橋 邦芳
北海道	泊村	高橋 鉄徳	福島県	只見町	渡部 勇夫	新潟県	燕市	鈴木 力
北海道	神恵内村	高橋 昌幸	福島県	湯川村	佐野 盛至	新潟県	糸魚川市	米田 徹
北海道	東神楽町	山本 進	福島県	柳津町	小林 功	新潟県	妙高市	城戸 陽二
北海道	南富良野町	高橋 秀樹	福島県	金山町	押部 源二郎	新潟県	五泉市	田邊 正幸
北海道	小平町	関 次雄	福島県	会津美里町	杉山 純一	新潟県	佐渡市	渡辺 竜五
北海道	苫前町	福士 敦朗	福島県	棚倉町	宮川 政夫	新潟県	阿賀野市	加藤 博幸
北海道	湧別町	刈田 智之	福島県	矢祭町	佐川 正一郎	新潟県	阿賀町	神田 一秋
北海道	壮瞥町	田鍋 敏也	福島県	塙町	宮田 秀利	新潟県	湯沢町	田村 正幸
北海道	洞爺湖町	下道 英明	福島県	鮫川村	宗田 雅之	新潟県	関川村	加藤 弘
北海道	安平町	及川 秀一郎	福島県	石川町	首藤 剛太郎	山梨県	韭崎市	内藤 久夫
北海道	むかわ町	竹中 喜之	福島県	玉川村	須釜 泰一	山梨県	南アルプス市	金丸 一元
北海道	日高町	大鷹 千秋	福島県	浅川町	江田 文男	山梨県	上野原市	村上 信行
北海道	様似町	荒木 輝明	福島県	古殿町	岡部 光徳	山梨県	中央市	望月 智
北海道	豊頃町	按田 武	福島県	新地町	大堀 武	山梨県	市川三郷町	遠藤 浩
青森県	南部町	工藤 祐直	茨城県	水戸市	高橋 靖	山梨県	早川町	辻 一幸
青森県	黒石市	高樋 憲	茨城県	高萩市	大部 勝規	山梨県	富士川町	望月 利樹
青森県	平内町	船橋 茂久	茨城県	笠間市	山口 伸樹	山梨県	昭和町	塩澤 浩
青森県	鰺ヶ沢町	平田 衛	茨城県	常陸大宮市	鈴木 定幸	山梨県	道志村	長田 富也
青森県	西目屋村	桑田 豊昭	茨城県	大洗町	國井 豊	山梨県	忍野村	大森 彦一
青森県	板柳町	葛西 健人	茨城県	城里町	上遠野 修	山梨県	小菅村	船木 直美
青森県	東北町	長久保 耕治	栃木県	那須烏山市	川俣 純子	山梨県	丹波山村	木下 喜人
青森県	田子町	山本 晴美	栃木県	上三川町	星野 光利	長野県	生坂村	藤澤 泰彦
岩手県	一関市	佐藤 善仁	栃木県	益子町	広田 茂十郎	長野県	佐久穂町	佐々木 勝
岩手県	岩手町	佐々木 光司	栃木県	野木町	真瀬 宏子	長野県	根羽村	大久保 憲一
岩手県	矢巾町	高橋 昌造	栃木県	塩谷町	見形 和久	長野県	南木曽町	向井 裕明
宮城県	角田市	黒須 貴	群馬県	桐生市	荒木 恵司	長野県	小谷村	中村 義明
宮城県	大崎市	伊藤 康志	群馬県	伊勢崎市	臂 泰雄	長野県	飯山市	江沢 岸生
宮城県	村田町	大沼 克巳	群馬県	長野原町	萩原 睦男	長野県	王滝村	越原 道廣
宮城県	松島町	櫻井 公一	群馬県	嬭恋村	熊川 栄	長野県	小海町	黒澤 弘
秋田県	秋田市	穂積 志	群馬県	高山村	後藤 幸三	長野県	川上村	由井 明彦
秋田県	由利本荘市	湊 貴信	群馬県	東吾妻町	中澤 恒喜	長野県	南牧村	有坂 良人
秋田県	潟上市	鈴木 雄大	群馬県	片品村	梅澤 志洋	長野県	南相木村	中島 則保
秋田県	大仙市	老松 博行	群馬県	川場村	外山 京太郎	長野県	北相木村	井出 利秋
秋田県	北秋田市	津谷 永光	群馬県	みなかみ町	阿部 賢一	長野県	東御市	花岡 利夫
秋田県	にかほ市	市川 雄次	埼玉県	行田市	行田 邦子	長野県	諏訪市	金子 ゆかり
秋田県	五城目町	渡邊 彦兵衛	埼玉県	秩父市	北堀 篤	長野県	飯島町	唐澤 隆
秋田県	八郎潟町	畠山 菊夫	埼玉県	本庄市	吉田 信解	長野県	辰野町	武居 保男
秋田県	東成瀬村	備前 博和	埼玉県	東松山市	森田 光一	長野県	南箕輪村	藤城 栄文

(順不同・敬称略)

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
長野県	中川村	宮下 健彦	静岡県	伊豆市	菊地 豊	京都府	木津川市	谷口 雄一
長野県	飯田市	佐藤 健	静岡県	菊川市	長谷川 寛彦	京都府	久御山町	信貴 康孝
長野県	松川町	北沢 秀公	静岡県	伊豆の国市	山下 正行	京都府	井手町	西島 寛道
長野県	高森町	壬生 照玄	静岡県	牧之原市	杉本 基久雄	京都府	笠置町	山本 篤志
長野県	阿南町	勝野 一成	静岡県	東伊豆町	岩井 茂樹	京都府	和束町	馬場 正実
長野県	平谷村	西川 清海	静岡県	河津町	岸 重宏	京都府	南山城村	平沼 和彦
長野県	下條村	金田 憲治	静岡県	南伊豆町	岡部 克仁	京都府	京丹波町	畠中 源一
長野県	売木村	清水 秀樹	静岡県	松崎町	深澤 準弥	大阪府	岸和田市	永野 耕平
長野県	天龍村	永嶺 誠一	静岡県	西伊豆町	星野 淨晋	大阪府	高槻市	濱田 剛史
長野県	泰阜村	横前 明	静岡県	函南町	仁科 喜世志	大阪府	貝塚市	酒井 了
長野県	豊丘村	下平 喜隆	静岡県	清水町	関 義弘	大阪府	門真市	宮本 一孝
長野県	大鹿村	熊谷 英俊	静岡県	長泉町	池田 修	大阪府	藤井寺市	岡田 一樹
長野県	喬木村	市瀬 直史	静岡県	森町	太田 康雄	大阪府	東大阪市	野田 義和
長野県	上松町	大屋 誠	愛知県	西尾市	中村 健	大阪府	島本町	山田 紘平
長野県	木祖村	奥原 秀一	愛知県	小牧市	山下 史守朗	兵庫県	豊岡市	関貴 久仁郎
長野県	大桑村	坂家 重吉	愛知県	清須市	永田 純夫	兵庫県	加古川市	岡田 康裕
長野県	麻績村	塚原 勝幸	愛知県	春日井市	石黒 直樹	兵庫県	高砂市	都倉 達殊
長野県	栄村	宮川 幹雄	愛知県	高浜市	吉岡 初浩	兵庫県	加東市	岩根 正
長野県	池田町	矢口 稔	愛知県	阿久比町	田中 清高	兵庫県	たつの市	山本 実
長野県	松川村	須沢 和彦	愛知県	武豊町	靱山 芳輝	兵庫県	播磨町	佐伯 謙作
長野県	白馬村	丸山 俊郎	愛知県	幸田町	成瀬 敦	兵庫県	福崎町	尾崎 吉晴
富山県	高岡市	角田 悠紀	愛知県	設楽町	土屋 浩	兵庫県	太子町	沖汐 守彦
富山県	魚津市	村椿 晃	愛知県	東栄町	村上 孝治	奈良県	山添村	野村 栄作
石川県	能美市	井出 敏朗	愛知県	豊根村	伊藤 浩亘	奈良県	三郷町	木谷 慎一郎
石川県	白山市	田村 敏和	三重県	桑名市	伊藤 徳宇	奈良県	斑鳩町	中西 和夫
石川県	川北町	前 哲雄	三重県	木曽岬町	加藤 隆	奈良県	安堵町	西本 安博
石川県	宝達志水町	寶達 典久	三重県	亀山市	櫻井 義之	奈良県	川西町	小澤 晃広
石川県	中能登町	宮下 為幸	三重県	津市	前葉 泰幸	奈良県	三宅町	森田 浩司
岐阜県	多治見市	高木 貴行	三重県	松阪市	竹上 真人	奈良県	田原本町	高江 啓史
岐阜県	関市	山下 清司	三重県	多気町	久保 行央	奈良県	河合町	森川 喜之
岐阜県	瑞浪市	水野 光二	三重県	明和町	下村 由美子	奈良県	吉野町	中井 章太
岐阜県	美濃加茂市	藤井 浩人	三重県	大台町	大森 正信	奈良県	下市町	枚本 龍昭
岐阜県	土岐市	加藤 淳司	三重県	伊勢市	鈴木 健一	奈良県	黒滝村	植田 忠三郎
岐阜県	山県市	林 宏優	三重県	度会町	中村 忠彦	奈良県	天川村	車谷 重高
岐阜県	瑞穂市	森 和之	三重県	南伊勢町	上村 久仁	奈良県	十津川村	小山手 修造
岐阜県	飛騨市	都竹 淳也	三重県	鳥羽市	中村 欣一郎	奈良県	下北山村	南 正文
岐阜県	本巣市	藤原 勉	三重県	御浜町	大畑 覚	奈良県	川上村	泉谷 隆生
岐阜県	垂井町	早野 博文	福井県	越前市	山田 賢一	奈良県	東吉野村	水本 実
岐阜県	安八町	岡田 立	福井県	坂井市	池田 禎孝	和歌山県	海南市	神出 政巳
岐阜県	坂祝町	伊藤 敬宏	福井県	永平寺町	河合 永充	和歌山県	御坊市	三浦 源吾
岐阜県	川辺町	佐藤 光宏	福井県	池田町	杉本 博文	和歌山県	紀美野町	小川 裕康
岐阜県	白川町	佐伯 正貴	福井県	若狭町	渡辺 英朗	和歌山県	かつらぎ町	中阪 雅則
岐阜県	御嵩町	渡辺 幸伸	滋賀県	大津市	佐藤 健司	和歌山県	美浜町	藪内 美和子
静岡県	浜松市	中野 祐介	滋賀県	彦根市	和田 裕行	和歌山県	日高町	松本 秀司
静岡県	三島市	豊岡 武士	滋賀県	長浜市	浅見 宣義	和歌山県	由良町	山名 実
静岡県	伊東市	小野 達也	滋賀県	近江八幡市	小西 理	和歌山県	印南町	日裏 勝己
静岡県	島田市	染谷 絹代	滋賀県	守山市	森中 高史	和歌山県	みなべ町	山本 秀平
静岡県	磐田市	草地 博昭	滋賀県	栗東市	竹村 健	和歌山県	日高川町	久留米 啓史
静岡県	掛川市	久保田 崇	滋賀県	野洲市	櫻本 直樹	和歌山県	上富田町	奥田 誠
静岡県	袋井市	大場 規之	滋賀県	東近江市	小椋 正清	和歌山県	那智勝浦町	堀 順一郎
静岡県	下田市	松木 正一郎	滋賀県	竜王町	西田 秀治	鳥取県	若桜町	上川 元張
静岡県	湖西市	影山 剛士	京都府	福知山市	大橋 一夫	鳥取県	八頭町	吉田 英人

(順不同・敬称略)

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
鳥取県	湯梨浜町	宮脇 正道	愛媛県	大洲市	二宮 隆久	長崎県	平戸市	黒田 成彦
鳥取県	大山町	竹口 大紀	愛媛県	西予市	管家 一夫	長崎県	対馬市	比田勝 尚喜
鳥取県	南部町	陶山 清孝	愛媛県	松前町	田中 浩介	長崎県	西海市	杉澤 泰彦
鳥取県	日野町	埴田 淳一	愛媛県	内子町	小野植 正久	長崎県	東彼杵町	岡田 伊一郎
鳥取県	江府町	白石 祐治	愛媛県	鬼北町	兵頭 誠亀	長崎県	波佐見町	前川 芳徳
島根県	江津市	中村 中	愛媛県	松野町	坂本 浩	長崎県	佐々町	古庄 剛
島根県	雲南市	石飛 厚志	高知県	南国市	平山 耕三	熊本県	人吉市	松岡 隼人
島根県	奥出雲町	糸原 保	高知県	宿毛市	中平 富宏	熊本県	山鹿市	早田 順一
島根県	川本町	野坂 一弥	高知県	土佐清水市	程岡 庸	熊本県	小国町	渡邊 誠次
島根県	吉賀町	岩本 一巳	高知県	四万十市	中平 正宏	熊本県	御船町	藤木 正幸
岡山県	倉敷市	伊東 香織	高知県	田野町	常石 博高	熊本県	嘉島町	鍋田 平
岡山県	笠岡市	栗尾 典子	高知県	北川村	上村 誠	熊本県	甲佐町	甲斐 高士
岡山県	井原市	大舌 勲	高知県	馬路村	山崎 出	熊本県	山都町	坂本 靖也
岡山県	真庭市	太田 昇	高知県	本山町	澤田 和廣	熊本県	錦町	森本 完一
岡山県	美作市	萩原 誠司	高知県	大豊町	大石 雅夫	熊本県	あさぎり町	北口 俊朗
岡山県	新庄村	小倉 博俊	高知県	土佐町	和田 守也	熊本県	多良木町	吉瀬 浩一郎
岡山県	鏡野町	山崎 親男	高知県	大川村	和田 知士	熊本県	湯前町	長谷 和人
岡山県	久米南町	片山 篤	高知県	いの町	池田 牧子	熊本県	水上村	中嶽 弘継
広島県	呉市	新原 芳明	高知県	仁淀川町	古味 実	熊本県	相良村	吉松 啓一
広島県	竹原市	今榮 敏彦	高知県	佐川町	片岡 雄司	熊本県	五木村	木下 文二
広島県	三原市	岡田 吉弘	高知県	越知町	小田 保行	熊本県	山江村	内山 慶治
広島県	尾道市	平谷 祐宏	高知県	橘原町	吉田 尚人	熊本県	球磨村	松谷 浩一
広島県	府中市	小野 申人	高知県	日高村	松岡 一宏	大分県	国東市	松井 督治
広島県	三次市	福岡 誠志	福岡県	直方市	大塚 進弘	大分県	竹田市	土居 昌弘
広島県	安芸高田市	藤本 悦志	福岡県	飯塚市	武井 政一	大分県	由布市	相馬 尊重
広島県	海田町	竹野内 啓佑	福岡県	豊前市	後藤 元秀	大分県	玖珠町	宿利 政和
広島県	安芸太田町	橋本 博明	福岡県	小郡市	加地 良光	大分県	九重町	日野 康志
広島県	大崎上島町	谷川 正芳	福岡県	うきは市	権藤 英樹	宮崎県	高鍋町	黒木 敏之
広島県	世羅町	奥田 正和	福岡県	朝倉市	林 裕二	宮崎県	木城町	半渡 英俊
山口県	防府市	池田 豊	福岡県	那珂川市	武末 茂喜	宮崎県	西米良村	黒木 竜二
徳島県	阿南市	岩佐 義弘	福岡県	遠賀町	古野 修	宮崎県	椎葉村	黒木 保隆
徳島県	美馬市	加美 一成	福岡県	鞍手町	岡崎 邦博	鹿児島県	出水市	椎木 伸一
徳島県	三好市	高井 美穂	福岡県	筑前町	田頭 喜久己	鹿児島県	指宿市	打越 明司
徳島県	佐那河内村	岩城 福治	福岡県	東峰村	眞田 秀樹	鹿児島県	日置市	永山 由高
徳島県	那賀町	橋本 浩志	福岡県	大刀洗町	中山 哲志	鹿児島県	南さつま市	本坊 輝雄
徳島県	牟岐町	栢富 治	福岡県	大木町	広松 栄治	鹿児島県	始良市	湯元 敏浩
徳島県	海陽町	三浦 茂貴	福岡県	添田町	寺西 明男	鹿児島県	さつま町	上野 俊市
徳島県	松茂町	吉田 直人	福岡県	福智町	黒土 孝司	鹿児島県	錦江町	新田 敏郎
徳島県	板野町	玉井 孝治	佐賀県	唐津市	峰 達郎	鹿児島県	湧水町	池上 滝一
徳島県	東みよし町	松浦 敬治	佐賀県	鳥栖市	向門 慶人	沖縄県	うるま市	中村 正人
香川県	丸亀市	松永 恭二	佐賀県	多久市	横尾 俊彦	沖縄県	南風原町	赤嶺 正之
香川県	三豊市	山下 昭史	佐賀県	小城市	江里口 秀次	沖縄県	宜野湾市	佐喜眞 淳
香川県	土庄町	岡野 能之	佐賀県	吉野ヶ里町	伊東 健吾			
香川県	小豆島町	大江 正彦	佐賀県	基山町	松田 一也			
香川県	三木町	伊藤 良春	佐賀県	上峰町	武廣 勇平			
香川県	直島町	小林 眞一	佐賀県	みやき町	岡 毅			
香川県	宇多津町	谷川 俊博	佐賀県	玄海町	脇山 伸太郎			
香川県	綾川町	前田 武俊	佐賀県	大町町	水川 一哉			
香川県	琴平町	片岡 英樹	佐賀県	太良町	永淵 孝幸			
香川県	多度津町	丸尾 幸雄	長崎県	島原市	古川 隆三郎			
香川県	まんのう町	栗田 隆義	長崎県	諫早市	大久保 潔重			
愛媛県	東温市	加藤 章	長崎県	大村市	園田 裕史			

■特別講演：指出 一正『ソトコト』編集長、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会 委員」

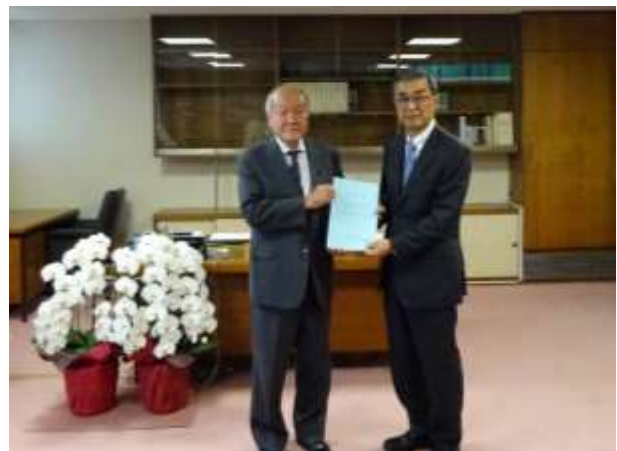


演題：私たちは流域で幸せを見つける
～関係人口とリジェネラティブ～

■決議 要請状況



森山 裕 幹事長



鈴木 俊一 総務会長



小野寺 五典 政務調査会長



阪本 克彦 内閣人事局人事政策統括官

※都道府県の要請状況はこちらからダウンロードください。

第23回 四国地方治水大会

と き: 令和6年10月23日(水)

と ころ: 高知会館

第23回 四国地方治水大会次第

(敬称略)

第1部	特別講演		
	「治水における総合土砂管理の重要性」		
	高知工科大学 システム工学群 教授	佐藤 慎司	
第2部	治水大会		
開会宣言	高知県土木部長	横地 和彦	
主催者挨拶	高知県知事	濱田 省司	
	全国治水期成同盟会連合会会長	脇 雅史	
来賓祝辞	四国地方整備局長	豊口 佳之	
	高知県議会議長	加藤 漠	
来賓紹介			
座長推挙	全国治水期成同盟会連合会評議員	依光 晃一郎 (香美市長)	
治水事業概要説明	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課長	笠井 雅広	
	四国地方整備局河川部長	藤本 幸司	
意見発表			
	四万十市長	中平 正宏	
	いの町長	池田 牧子	
大会決議	四国河川協議会副会長	桑名 龍吾 (高知市長)	
次期開催県挨拶	愛媛県土木部河川港湾局長	村上 雅彦	
閉 会			

■特別講演



高知工科大学 システム
工学群 教授
佐藤 慎司

※「治水における総合土砂管理の重要性」と題して、ご講演をいただきました。

■主催者挨拶



高知県知事
濱田 省司

ご紹介いただきました、高知県知事の濱田でございます。

第23回四国地方治水大会の開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

皆様よく高知県にお越しくださいました。高知県民を代表いたしまして、心から歓迎を申し上げたいと存じます。

本日は、国土交通省四国地方整備局長の豊口様、また、水管理・国土保全局治水課長の笠井様をはじめといたします国土交通省の皆様、全国治水期成同盟会連合会の協会長様、四国各県で治水事業に携わる皆様方のご出席のもと、第23回目の四国地方治水大会が、このように盛大に本県で開催できますことを心より嬉しく、また光栄に思っているところでございます。

皆様方には、日頃から治水事業の推進を始めといたしまして、四国地方の発展のために多大なるご尽力をいただいておりますこと、この場をお借りいたしまして、深く敬意を表したいと存じます。

さて、近年は気候変動の影響もございまして、大雨の発生頻度が増加をしております。また、毎年のように、全国各地で大規模な水害が頻発しており、水害の激甚化、頻発化が進んでいる状況でございます。

今年の8月末におきましては、台風第9号によりまして、徳島県、香川県などで線状降水帯が発生するという形で、全国各地で大きな被害が発生いたしました。

さらに9月には台風第14号から変わりました低気圧などの影響によりまして、石川県におきまして大雨特別警報が発表されこの1月の能登半島地震で被害を受けました能登地方を中心に甚大な被害が発生をいたしましたところでございます。

他方、当四国地方に目を転じますと、平成6年には大渇水がございましたし、平成17年、20年にも、早明浦ダムの利水容量が底をつく事態になるといった形で、日常生活や経済活動に影響を与えます渇水への懸念も絶えない状況であります。さらに申しますと、本年8月には、初めての南海トラフ地震臨時情報が発表されるという事態も生じまして、地震など大規模災害の発生も危惧をされるという状況でございます。

こうした状況を踏まえまして、現在本県におきましては、河川流域のあらゆる関係者が協働いたしまして、水害を軽減をさせます流域治水の考え方のもと、国と連携をいたしまして、ハード、ソフト面の対策を推進をいたしているところでございます。あわせまして、安定した水利用のためのダムの整備、あるいは河川堤防や排水機場などの地震津波対策、こういったものにも全力で取り組んでいるところでございます。

本日、四国各地から治水携わる皆様が一堂に会

しまして、洪水などの災害から生命、財産を守る、そして豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現する、その目的のために意見発表、あるいは決議がなされることは、誠に意義深いことだと考えます。

皆様方には、この大会を契機といたしまして、より一層四国各県の力を結集をし、四国地方の治水、利水施設の整備、南海トラフ地震対策の促進に向けまして、ご支援、ご尽力を賜りますよう、この場をお借りしまして、お願いを申し上げます。

最後に一言、高知県のPRをさせていただければと存じます。

現在、高知県では、観光客の皆様、色んな方々との交流などによりまして、高知ならではの、地域ならではの魅力を、じっくり、深く、かつ、たっぷり味わっていただくという趣旨で「どっぷり高知旅キャンペーン」と称しました観光キャンペーンを展開しています。

来年春からは、NHKの連続テレビ小説「あんぱん」が放映されることとなっておりますが、これは本県がふるさとの漫画家、アンパンマンの作者であります、やなせたかしさん、そしてのぶさん夫妻がモデルとなるドラマということでございまして、やなせ夫妻ゆかりの地であります本県の物部川流域におきましては、来年3月から物部川エリア観光博として「ものべすと」というイベントを開催をする予定にしております。

本日、高知にお越しいただきました皆様方におかれまして、ぜひ県内各地をこの機会にお訪ねいただきまして、高知をじっくり、深く、また、たっぷりと味わっていただければありがたいと感じます。

結びになりますが、ご参会の皆様のみすますのご健勝、ご活躍を心から祈念を申し上げまして、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。



全国治水期成
同盟会連合会会長
脇 雅史

一言 ご挨拶を申し上げます。

本日、第23回四国地方治水大会を開催いたし

ましたところ、皆様には、多数ご参集いただき、誠にありがとうございます。

このように盛大に大会が挙行できますことは、大変に意義深く、皆様のご支援、ご協力に対して心より感謝を申し上げます。

本年も、令和6年能登半島地震、7月に梅雨前線や線状降水帯の発生による秋田・山形両県における豪雨災害、8月の台風第10号並びに9月20日から大雨による石川県における豪雨災害など各地で災害が発生しております。

災害によりお亡くなりになられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

ご承知のとおり、近年の豪雨災害は、気候変動の影響により、全国各地で激甚化・頻発化しており、豪雨災害から国民の命と暮らしを守るためには、治水対策の抜本的強化が急務であります。国土交通省をはじめとした政府におかれましては、従来から河川管理者が実施してきた治水対策を加速化するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト対策を総動員した流域治水を進めていただいております。

今般の能登半島豪雨災害は、元日の地震災害に続いて起こった極めて異常な災害であり、被災者に対する適切な対応が必要と考えられます。また、大規模災害時には、緊急時の避難所と仮設住宅の適切な提供につき、格別な対応策の検討も必要と考えられます。

一方、いわゆる通常予算とは別枠にて予算が措置されています、平成30年度からの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、これに続いて、令和3年度から集中的に対策を実施されている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が、着実に効果を発揮しております。

さらに、昨年度に改正された「国土強靱化基本法」において、「国土強靱化実施中期計画」を策定し、国土強靱化を一層計画的かつ着実に推進していくこととされております。これらの予算も活用し、事前防災対策を着実に進めることが緊要であり、全水連といたしましては、「5か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、必要な予算が継続的かつ安定的に確保され、さらに、治水事業の現場を担う、地方整備局等の計画的な組織及び定員の拡充並びに TEC-FORCE の体制機能の

充実及び強化が図られることにより、国土強靱化が着実に推進されるよう、全国六地方で開催する治水大会を通じ、全国の治水関係者の皆様の意見を集約して参ります。そして、11月12日に治水事業促進全国大会を東京にて開催し、皆様の総意を国会並びに政府に要請することとしております。

今後とも、ご参集の皆様のご協力を頂き、治水・利水事業促進運動を強力に展開していく所存でありますので、引き続きのご支援・ご協力をお願いいたします。

結びに、四国地方治水大会を開催するにあたり、格別のご高配を賜りました濱田 省司高知県知事並びに関係の皆様にお礼を申し上げますと共に、本日ご参集の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、挨拶といたします。

令和6年10月23日

全国治水期成同盟会連合会 会長 脇 雅史

■来賓挨拶



四国地方整備局長
豊口 佳之

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました四国地方整備局長の豊口でございます。本日は四国地方治水大会の開催、おめでとうございます。濱田知事を始めとする、高知県の皆様、また全国治水期成同盟会連合会、協会長を始めとした同盟会の皆様、お招きをいただきましてありがとうございます。

本日はですね、加えまして、この本当に選挙中でお忙しい中、国会議員の秘書の方々や県議会議員の方々にもご臨席いただいておりますし、四国各県から市町村長を始め色んな方々が来ていただいていること、深く感謝を申し上げます。

先ほど知事からいくつかご紹介ありましたけど、特に高知県におかれては、日程調整から皆さんへの連絡調整、そしてこの会場の準備から資料作成ですね、色々ご尽力いただきましてありがとうございます。

その資料を拝見しますと、幾つかありまして、今度、連続テレビ小説の舞台がまた高知県になるということなんですけど、この連続テレビ小説っていうのはですね、「ん」の法則があって、「あまちゃん」、「ごちそうさん」とか、古くは「おしん」とか「ん」がつくものはヒットするそうなんです。「花子とアン」とか非常に「ん」がつくもの多くて、「らんまん」って2個もついている。「あんぱん」もまた2個ついている。中々、贅沢な名前で連続ヒットしていただくことを私も四国地方の一員として祈念しているところであります。

このテレビ番組がヒットしていただくことは良いですけども、どうしてもヒットして欲しくないのは大災害ということになります。今年は元旦に能登半島で大地震がありまして、甚大な被害を受けたところです。その懸命な復旧をしながらですね、また豪雨災害というふうに連続して被災を受けることになってしまいました。

この能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げたいと思います。

我々もですね、こういった繰り返しの被災に遭うことのないように、事前防災とともに、何かあったときの避難体制の整備等を合わせて、しっかりと対応していきたいと思います。

能登半島はですね、半島であるがゆえに、アクセスルートが限られたということも復旧を困難にしていたところだと思いますけれども、四国もですね、何かあれば、全国から応援が駆けつけてくれるかもしれませんけれども、四国へのアクセスルートが半島以上に厳しい状況にあり、かつ四国の中に山で隔てられたり、島の中にもさらに半島や岬があるという厳しい条件は、能登半島以上ですし、南海トラフ地震のリスクがある中、台風常襲地でもあると二重三重のリスクを抱えているということも、厳しい条件下であると思いますので、しっかりと取り組んでいきたいというふうに思っています。

今日は治水の大会ではございますけれども、河川は防災一辺倒ではなくて、四国の川は四国の財産そのものでありまして、大歩危、小歩危もそうですし、最後の清流四万十川ですね、仁淀ブルーもそうですし、河川こそが資源なので、この資源を守りながら、治水対策をしっかり進めてまいり

たいと思います。

そのためには、これもいつも色んな皆さん熱心に要望活動をしていただけてますが、予算の確保ということが必ず必要になってきます。

これまで、国土強靱化は3カ年緊急対策、そしてその後5カ年加速化対策ということをやってきましたけれども、これは閣議決定で決まっているもので、その時の内閣がやろうと決めたからやっているだけのことであって、極めて脆弱な体制というか、不安定な体制だったんですけれども、先ほど協会長からお話があったとおり、今度法改正がなされて、実施中期計画というものを法定計画として定めるということになったので、ある意味体制に関わらず、計画そのものは作る。ただ、計画を作るということだけが法律で決まっていて、どれぐらいの年数で、どんな内容でどれぐらいの規模ということは決まってないので、これから我々も一生懸命声をかけていきますが、皆さんも後押しをしていただければありがたいなというふうに思います。

今日色々しゃべりましたが、本日の大会の成功を祈念して、私のお祝いとさせていただきます。今日はおめでとうございます。



高知県議会
議長
加藤 漠

高知県議会議長の加藤漠でございます。

第23回四国地方治水大会が開催されますことを、高知県議会を代表いたしまして、お祝いを申し上げます。

はじめに、各地から本県にお越しくださいました関係の皆様を心から歓迎申し上げますとともに、日頃から四国地方の治水関係事業の推進に格別の御尽力をいただいておりますことに、厚くお礼を申し上げます。

近年は、地球温暖化に伴う気候変動の影響による豪雨災害等が激甚化・頻発化しております。

先月21日には、石川県能登地域を記録的な豪雨が襲い、河川の氾濫や土砂崩れにより15名の

尊い命が失われました。この場をお借りし、亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど、大規模地震発生 of 切迫性が高まる四国地方にとりまして、能登半島地震からの復興半ばで発生した今回の災害は、決して他人事ではなく、地域の安全・安心を守る治水関連事業の重要性は、ますます高まっております。

こうした中、四国四県の関係の皆様が一堂に会し、広域的な見地から、意見発表や協議が行われますことは、大変心強く、意義深いことであります。本大会を契機に、四国の治水対策が更に推進されますことを御期待申し上げます。

本県におきましては、洪水対策等を目的としたダムの整備、津波による長期浸水対策などの取組を進めており、県議会といたしましても、県行政と連携しながら、治水関係事業の推進並びに災害に強い地域づくりに引き続き力を尽くしてまいり所存であります。

御参会の皆様におかれましても、地域住民の生命・財産を守るため、また、災害に強い国土の構築に向け、より一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本大会の御成功と、御参会の皆様の御活躍・御健勝を心から祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

■治水事業概要説明



国土交通省
水管理・国土保全局
治水課長
笠井 雅広

※「治水事業を取り巻く現状と課題」と題し、ご説明をいただきました。



四国地方整備局
河川部長
藤本 幸司

※「四国地方の治水の概要」と題し、ご説明をいただきました。

■意見発表



四万十市長
中平 正宏

※相ノ沢総合内水対策事業等、四万十市での内水対策の取組等について意見を発表していただきました。



いの町長
池田 牧子

※仁淀川流域に位置するいの町での流域治水の取組等について、意見を発表していただきました。

■大会決議



四国河川協議会副会長
桑名 龍吾
(高知市長)

※以下の大会決議案を読み上げて提案し、承認されました。

近年、気候変動等の影響により全国各地で大規模な自然災害による甚大な被害が相次いでいる。特に四国地方は、急峻な山地が多く、地質が脆弱であるとともに、台風常襲地帯に位置するため、古くから大雨による浸水被害に苦しめられており、一人当たりの水害被害額が全国平均に比べて約2倍※という、著しく苛酷な状況に置かれている。これらの状況に鑑みれば、国民の生命・財産を守り、安全と安心を確保することは「政治と行政に課せられた責務」である。

「平成30年7月豪雨」以降、「令和元年東日本台風」、「令和2年7月豪雨」、「令和3年8月の大雨」、「令和4年8月の大雨」、「令和5年7月の大雨」と毎年のように尊い命が失われる人的被害や甚大な社会経済被害が続くなか、今年も8月末の台風第10号では、徳島県や香川県などで線状降水帯が発生し、全国各地で大きな被害を受けた。加えて、9月には、台風第14号から変わった低気圧や前線の影響により、石川県で大雨特別警報が発表され、大きな被害を受けた。特に「平成30年7月豪雨」では、四国各地の河川が氾濫危険水位を超過し、深刻な浸水被害や土砂災害が多発し、愛媛県では、32名もの尊い人命が失われたほか、肱川の氾濫によって大洲市全域で約3,000戸、西予市野村町で約650戸が浸水するなど、かつてない規模の甚大な被害に見舞われた。

一方、四国地方では、長きにわたり断水を余儀なくされた平成6年の大渇水に加え、平成17年や20年にも、早明浦ダムの利水容量が底をつくなど、四国各地のダムでは毎年の様に取水制限が実施され、人々の日常生活や社会経済活動に計り知れない被害や影響を及ぼしている。

今後も、気候変動の影響により、台風が大型化し、豪雨が激化する一方で、降水量の少ない状況が増加するなどの両極端な厳しい気象状況を招く可能性が指摘されており、浸水被害、土砂災害や渇水被害のより一層の激甚化・頻発化が懸念されることから、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の推進が不可欠であり、気候変動に適応した対策を一層加速化させる必要がある。

更に、南海トラフで発生する地震は、今後40年以内の発生確率が90%程度となっており、地震による大きな揺れと巨大津波の脅威は刻々と

増している。平成23年東日本大震災等での経験から、巨大地震災害は一度発生すれば極めて甚大な被害が予想され、早急な地震・津波対策も不可欠なものとなっている。

また、四国には、良好な水辺空間をはじめ心癒される自然環境が多く残されている。豊かな水辺環境は、地域の憩いの場となるだけでなく、地域資源としての役割が期待されることから、地域と一体となった豊かで潤いのある水辺環境の保全と創出が望まれている。

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守るための最も根幹となる社会資本整備である。近年の災害の激甚化・頻発化を鑑みれば、今後の治水事業の推進にあたっては、既存の枠組に囚われることなく財源の確保を図り、再度災害防止はもちろん事前予防的な治水対策の推進に全力をもって取り組むことが急務である。

以上を踏まえ、我々は、ここに四国地方治水大会を開催して、その総意に基づき、安全で安心な国土を実現し、我々の子々孫々に引き継ぐべく、次の事項を国会ならびに政府に強く要望する。

※過去20年間の一人当たり水害被害額

記

一、防災・減災と国土強靱化及び「流域治水」に資する治水事業を強力かつ継続的に推進するため、令和7年度予算の編成を含め、今後の治水関係予算を飛躍的かつ継続的に増額させること。また、必要な令和6年度補正予算を積極的に編成すること。特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の計画的な取組に必要な予算・財源については、これまでのペースを緩めることなく、資材が高騰する中でも例年以上の規模で確保するとともに、予算については、円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置を講ずること。あわせて、国土強靱化の取組を計画的かつ着実に推進するため、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、財政支援や地方財政措置の充実・強化を図ることとともに、令和6年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」並びに令和7年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急防災・減災事業」については、国土強靱

化に資する取組であるため、期限を延長すること。

加えて、改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策完了後においても、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保するなどの制度設計について十分配慮すること。

一、河川管理施設など治水対策上重要な社会基盤施設の老朽化対策の推進につながる補助・交付金制度の国費率のかさあげ、地方財政措置の弾力的で柔軟な運用や拡充など、地方への十分な財源措置を講じること。

一、相次ぐ自然災害に対する早期復旧や再度災害防止対策に集中的に取り組むとともに、中小河川を含む河川において、事前防災対策を重点的に実施すること。

一、頻発する洪水や渇水に備えるため、既設ダムを有効活用する「ダム再生ビジョン」に基づく対策を推進するとともに、利水ダムを含む既存ダムの利水容量を活用した洪水調節機能強化や、水門、排水機場等の河川管理施設の計画的な維持管理・更新を推進すること。

一、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の発表を受け、切迫する南海トラフ地震の発生や、気候変動の影響により激甚化・頻発化する洪水などの大規模災害に備えるため、事前防災やあらゆる関係者が協働する「流域治水」の加速化と深化に向けて、必要な予算の確保と財源措置を図ること。

一、治水事業は、浸水リスクの低減やそれに伴う企業立地の促進など、ストック効果をもたらすものであるため、重点的に推進すること。また、河川や水辺の持つ、多様な機能や地域の特性を活かし、魅力ある水辺空間や良好な自然環境の創出等の地域活性化、観光振興等に貢献する、グリーンインフラの取組みを推進すること。

一、被災自治体が災害からの早期復旧、被害拡大防止を図るためには技術的な支援が不可欠であることから、大規模災害時における国の災害緊急調査を引き続き実施するとともに、四国地方整備

局及び各事務所等の職員の増強など、組織体制の充実・強化、さらに、専門的知見や経験を有するTEC-FORCEの体制・機能を拡充・強化すること。

一、気候変動に伴う災害の激甚化や人口減少・高齢化等の社会状況の変化に適確に対応するため、AIやIoTの活用等、DXやGXの推進による治水分野に関する技術の更なる高度化と、現場への実装を推進すること。

以上決議する。

令和6年10月23日

第23回四国地方治水大会

■次期開催県挨拶



愛媛県土木部河川港湾局長
村上 雅彦

※次期開催県を愛媛県に決定し、ご挨拶いただきました。